

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○地域医療連携体制の構築			
主な取組	IT活用地域医療連携システム構築事業	実施計画 記載頁	112	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	圏域の中核病院である県立病院に電子カルテシステムを整備し、県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)により地域の医療連携体制を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	がん:5 糖尿:1 脳卒中:3 心筋梗塞:0 地域連携クリティカルパス導入圏域数			→	がん:5 糖尿:1 脳卒中:3 心筋梗塞:0	全圏域	県 医師会
	電子カルテシステムの整備						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)について、ホームページ等を活用して加入促進のための普及啓発を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
地域連携クリティカルパス導入圏域数			がん:5、糖尿病:1 脳卒中:3、心筋梗塞:0	がん:5、糖尿病:1 脳卒中:3、心筋梗塞:0
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	導入圏域数は、計画値を達成。 また、平成26年度末時点で130施設がおきなわ津梁ネットワークに参加し、平成25年度末の77施設から増加している。 医療機関がネットワークに参加することで、患者本人の状態(特定健康診査の結果や受診記録など)がわかり、効果的な保健指導や治療ができる。			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)について、加入促進のための普及啓発を支援する。		—

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

沖縄県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)の本格運用に伴い、琉大附属病院や各県立病院へ加入に向けての個別説明会を開催。また、医療機関へ加入に向けての説明会を開催し、地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)加入施設は、平成25年度の77施設から130施設に増加した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域連携クリティカルパス (おきなわ津梁ネットワーク)加入状況 (連携医療機関、登録患者数)	試験運用 26施設 (24年)	77施設 3,491人 (25年)	130施設 6,226人 (26年)	↗	—
状況説明	全国的に地域医療連携に係るネットワークの構築が進められているが、情報提供や情報閲覧、加入病院数の状況が異なる。また、平成25年度にネットワークの運用開始をした都道府県が多く、情報の収集が進んでいない。 地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)について、医療機関への説明会や患者への登録のメリットを説明し、加入促進に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)へ加入する医療機関は増加しているが、圏域の中核病院である県立病院や総合病院の加入やパスの活用が進んでいないため、地域医療連携の推進に繋げるためにも県立病院や総合病院における活用を進める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県医師会が構築する地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)は運用開始2年目で加入施設、患者登録数がまだ少ないため、加入促進の取り組みを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・圏域毎に医療機関や県民向けの公開講座等を実施し、地域連携クリティカルパス(おきなわ津梁ネットワーク)の利便性を説明するとともに、ホームページ、医師会、医療機関及び県・市町村等の広報を活用し加入促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○地域医療連携体制の構築			
主な取組	がん医療連携体制推進事業	実施計画 記載頁	112	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	がん医療連携体制を推進するとともに、がん情報と知識を提供する体制を構築する。具体的な取組として、がんに関する相談窓口等を掲載したがんサポートハンドブックをがん患者に配布することにより、がん情報の周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	がんサポートハンドブックの発行						県
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がんサポートハンドブック作成事業費	1,600	1,600	がんと診断された患者に対し、治療費についての公的助成制度、相談支援を行う施設、セカンドオピニオン実施機関などを掲載した地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」を2万部配布した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
「おきなわがんサポートハンドブック」発行部数			20,000部	20,000部
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「おきなわがんサポートハンドブック」を配布したことで、がん患者に対しがんに関する情報と知識の提供が図られ、がん患者およびその家族等の不安や悩みの軽減に大きく貢献した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がんサポートハンドブック作成事業委託費	4,000	がん患者・家族等への相談事業を行うとともに引き続き「おきなわがんサポートハンドブック」を2万部作成・配布し、がんに関する情報・知識の周知に努める。	各省計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

特に医療施設や患者会に関わる情報や患者への経済的、社会的な支援に関わる情報について正確な情報を伝える必要があることから、関係者の意見を踏まえた改訂版のハンドブックを20,000部配布した。
がんと診断された患者の不安や悩みの軽減を図る効果を高めるため、県からクリニック等の医療機関に直接配布し、医療機関において主治医等から患者へ手渡すなど、速やかな配布を促した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	がん診療拠点病院等関係機関団体等を通じ、がんと診断された患者に対し、治療費についての公的助成制度、相談支援を行う施設、セカンドオピニオン実施機関などを掲載した地域の療養情報「おきなわがんサポートハンドブック」が配布されることにより、がん医療提供体制の充実に繋がる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ハンドブックの作成は、患者やその家族、県民意見等を踏まえつつ、医療従事者やがん患者関係者、NPO、有識者等関係者が連携する必要がある。
- ・ハンドブックに記載されている医療施設や患者会に関する情報や、患者への経済的、社会的な支援に関する情報は、常に正確な情報を伝える必要がある。
- ・患者支援の取組である「離島へき地のがん患者等の宿泊支援」について、平成27年度から入院患者の付添人一人に限り支援の対象となるため、記載の修正が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島へき地の患者等の宿泊支援については、放射線治療に限らず化学療法についても対象にして欲しい等の要望も多いため、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合や医療機関等の関係機関と連携し、検討を継続する。

4 取組の改善案(Action)

- ・「おきなわがんサポートハンドブック」の編集について、平成26年度は沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会の協力のもと、医療施設や患者会に関わる情報や、患者への経済的・社会的支援に関わる情報を時点修正し、正確な情報を提供した。平成27年度も引き続き情報を更新し、最新のがん知識、各種支援制度について掲載する。
- ・離島へき地の患者等の宿泊支援については、患者等からの要望を踏まえ、引き続き支援拡充について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	○医療提供体制の整備			
主な取組	へき地診療所施設整備等補助事業費	実施計画 記載頁	112	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設 数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	52,560 (52,560)	52,560 (52,560)	平成26年度は前年度から繰り越した黒島診療所及び医師住宅の整備を行った。 また、今後整備が必要な施設の選定を行った。	一括交付金 (ハード)
	活動指標名		計画値	実績値
	補助施設数		-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	へき地診療所等の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った(H25繰越)。 平成25年度からの繰越事業費の補助であったが、診療所を整備したことにより、離島・へき地地域における安定的な医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	-	施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

・前年度の黒島診療所整備における生コンプラントの故障を踏まえて、資材確保の状況確認や施行方法の再確認等を行ったことにより、平成26年度内に完成することができた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島・へき地地域における安定的な医療を確保する上で、早期に診療所施設整備を行うことは重要なことであるが、以下の点に留意する必要がある。

○内部要因

・施設整備を行う上で、県担当部署が現地の事情に精通した各町村と綿密に調整して、計画の通りの事業が遂行できるよう連携が必要。

○外部要因

・整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。

・離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
施策	①医療提供体制の充実・高度化	
(施策の小項目)	○医療提供体制の整備	
主な取組	地域がん診療拠点病院機能強化事業	実施計画 記載頁 112
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	がん医療の均てん化(各地域全体のがん診療体制の機能強化)を図り、質の高いがん医療を提供できるようにするために、一定の要件を満たす病院をがん診療拠点病院として指定する。又、地域がん診療連携拠点病院が存在しない圏域において地域がん診療連携拠点病院の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6箇所 補助件数				→	→	県 拠点病院
	がん診療連携拠点病院及び支援病院への補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	33,214	33,214	指定された医療機関へ補助を行い、がんの均てん化を図った。 県の補助:一定の要件を満たし指定を受けた地域がん診療連携拠点病院2箇所、二次医療圏において中核となって当該地域のがん診療連携体制の構築を支援する医療機関3箇所 国の直接補助:都道府県がん診療連携拠点病院1箇所(琉球大学医学部附属病院)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域がん診療連携拠点病院及び支援病院への補助			6箇所	6箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	連携拠点病院2箇所、支援病院3箇所に対し県から補助金を交付し、がん医療従事者に対する研修、院内がん登録促進、がん患者の相談支援(累計3,379件)及び情報提供等が図られた。 また、県内には国の直接補助を受ける都道府県がん診療連携拠点病院1箇所(琉球大学医学部附属病院)があり、がんの均てん化が図られた。			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	45,153	一定の要件を満たし指定された地域がん診療連携拠点病院(2箇所)、地域がん診療病院(1箇所)及び二次医療圏において中核となって当該地域のがん診療連携体制の構築を支援する医療機関(2箇所)へ補助を行い、がん医療従事者への研修等がん医療の均てん化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

・宮古地域においては、新たながん診療連携体制(国の制度)として、地域がん診療病院の指定(拠点病とのグループ指定)を受けることができ(平成27年4月1日)、高度がん診療、緩和ケア、相談支援、地域連携など、基本的がん診療の均てん化が図られた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域がん診療連携拠点病院及び支援病院数	5箇所 (24年)	5箇所 (25年)	5箇所 (26年)	→	—
状況説明	がん診療に係る研修や院内がん登録が進んだ結果、がん医療水準の均てん化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・拠点病院の指定要件に満たない部分を補助金で補完しているが、今後、指定要件の具備により拠点病院の指定につながる可能性もある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・北部地区医師会病院、県立八重山病院の各病院は、各二次医療圏内で拠点病院として国の指定を受けていないが、沖縄県におけるがん診療連携支援病院として補助金を交付している。今後、当該二次医療圏内における地域がん診療病院の指定(拠点病院とのグループ指定)を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域がん診療病院に指定されなかった北部地域及び八重山地域において、指定要件を満たすよう各病院の体制等を強化し、地域がん診療病院の指定(拠点病院とのグループ指定)を受けることにより、高度がん診療、緩和ケア、相談支援、地域連携など、基本的がん診療のさらなる均てん化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	〇がん患者・家族等の支援体制の充実			
主な取組	がん患者・家族等支援体制の強化	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	〇近年は、生活習慣病など慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	がん患者等支援を行うとともに地域の住民のがん対策を担う市町村の連携対策を構築する。又、相談事業やピアサポーター養成により相談支援センターと連携した切れ目のない相談支援体制の推進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12箇所 専門的がん診療機関の相談窓口数				→	→	県 市町村 医療機関
	がん相談支援センター等における電話相談・対面相談						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域統括相談支援センター事業等	12,440	12,440	がん患者・家族等への相談事業を行うとともに地域の住民のがん対策を担う市町村の連携対策を構築した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
専門的がん診療機関の相談窓口数			12箇所	12箇所
がん相談支援センター等における電話相談・対面相談			-	181件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島地域での市町村、患者会等との協働によるがん相談等の取り組みや地域総括相談支援センターにおける、がん罹患経験を生かした相談支援の実施により、患者支援活動の活性化や相談支援体制の強化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域統括相談支援センター事業等	16,440	がん患者・家族等への相談事業を行うとともに地域の住民のがん対策を担う市町村の連携対策を構築する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

相談事業と併せてピアサポーター(がんピアサポートとは、がん体験者ががんに立ち向かう患者やその家族に寄り添い、自らの体験を通して相談者の抱えている不安や悩みを軽減、解消するための活動。)の人材育成(公益財団法人日本対がん協会が作成するピアサポーター養成研修プログラムを用いて、条件に適合したがん患者をピアサポーターとして養成する)を実施することにより相談支援の質の向上が図られた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
がん相談支援センター等における電話相談・対面相談	196件 (24年)	220件 (25年)	181件 (26年)	—	—
状況説明	在宅での介護面、転院等の相談、医療行為に関する相談など、さらなる相談事業等の広報啓発を図り相談窓口の利用促進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・医療従事者等相談員に相談できず、不安・悩みを抱えているがん患者、家族が多いことが県内患者関係者から報告されていることから、相談技術を習得したがん罹患経験者(いわゆるピアサポーター)による多様な相談支援が必要である。
- ・がん患者の就労支援の要望も多く、今後検討が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きピアサポーター育成及び資質の向上を図る。
- ・がん患者の就労支援についてどのような支援が必要か把握することに努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・がんピアサポーターの養成を推進するために、研修を修了したがんピアサポーターへ活動のために必要な支援を行う。
- ・がん患者等関係者、他都道府県担当部局、研究機関との意見交換等を行い、がん患者の就労に関する現状把握を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	〇がん患者・家族等の支援体制の充実			
主な取組	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	〇近年は、生活習慣病など慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島等への通院にかかる交通費を軽減する。具体的には離島市町村に補助金を交付し、がん患者が島外でがん治療を行った際に、離島住民の「障害者負担額」と同額まで負担が軽減されるよう、市町村からがん患者に還付金を交付する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,275人 がん治療に係る 渡航費助成 人数					→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	交通費補助については類似事業で行っているため、離島へき地のがん患者等の宿泊施設に関する取組を検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
助成人数			1,275人	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	交通費補助については企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業で補えていること、離島へき地のがん患者等の宿泊支援に関する検討を行い、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定を締結し、指定宿泊施設への宿泊支援を実施していることから未着手とする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	交通費補助については、他部の事業で補えていることから、離島へき地がん患者モデル事業において、がん患者等へ宿泊支援を行う。	—	

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

離島・へき地に居住するがん患者が、地域では受診できない放射線治療のため、放射線治療が可能な中南部の医療機関での治療に係る滞在費の負担軽減を図るため、離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する検討を行い、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と離島へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定を締結(平成25年11月)し、平成26年度より離島へき地がん患者等への宿泊支援を実施した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	交通費及び宿泊支援により離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、がん治療の均てん化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」(平成24年度から企画部で実施)では本島と各離島間の交通コストの軽減(低減率:航路25%~75%、空路60%)が図られており、離島に居住するがん患者が沖縄本島へ治療のため通院する際の交通費の負担軽減にも寄与している。
- ・治療が長期になる離島からのがん患者は、通院の際に宿泊施設の確保も必要であり、経済的負担が大きいことから、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と宿泊支援について協定を締結した。平成26年度以降は「離島へき地がん患者支援モデル事業」として新たな取組を推進していく。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島へき地がん患者への宿泊費支援制度の周知を促進する。
- ・治療の対象範囲(放射線治療以外)の拡大や医療機関に近い宿泊施設の確保等、検討が必要である。
- ・沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との調整を継続する。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。
- ・対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施予定。
- ・当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	①医療提供体制の充実・高度化			
(施策の小項目)	〇がん患者・家族等の支援体制の充実			
主な取組	離島へき地がん患者支援モデル事業	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	〇近年は、生活習慣病など慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者及びその家族等が、当該地域では受診できない放射線治療のため、本島中南部の医療機関での治療にかかる滞在費の負担軽減を図るため、がん患者等への宿泊費支援をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			放射線治療等のため本島南部・中部医療圏へ通院する離島がん患者への宿泊費割引			→	県 沖縄県ホテル 旅館生活衛生 同業組合
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がん医療連携体制推進事業	2,228	2,228	離島・へき地に居住するがん患者等が、放射線治療のため中南部の医療機関での治療にかかる滞在費節減のため、宿泊支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島・へき地に居住するがん患者が、地域では受診できない放射線治療のため、中南部の医療機関での治療にかかる滞在費の負担軽減を図るため、指定された宿泊施設において、外来治療を受ける患者本人及びその付添人一人へ宿泊費を割引く制度を平成26年7月から実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がん医療連携体制推進事業	2,248	離島へき地のがん患者等の宿泊支援制度の拡充の検討を行う。 同制度のがん患者、その家族、離島へき地の医療機関及び関係機関への周知を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

交通費補助については、類似事業で補えていることから、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と離島・へき地のがん患者の宿泊支援に関する協定を締結した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

離島に居住するがん患者等が、がん治療可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、がん医療の均てん化が図られる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・入院のがん患者の付添人についても、支援の対象とすることへの要望がある。
- ・放射線治療が必要な患者を対象としてしているが、化学療法等その他の治療についても支援の対象とすることへの要望がある。
- ・指定された宿泊施設は医療機関と距離が離れているため、アクセスに不便であるとの意見がある。
- ・宿泊先の割引率がはっきりしないため、利用しづらいとの意見がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当該支援制度の周知を促進する。
- ・治療の対象範囲(放射線治療以外)の拡大や医療機関に近い宿泊施設の確保等、検討が必要である。
- ・沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との調整を継続する。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。
- ・対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施予定。
- ・当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医学臨床研修事業費	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における医師を確保するため、①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、②養成(研修)終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43人 後期研修医養成数		→	58人 後期研修医養成数	→	→	県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費(単独事業)	136,188	134,806	①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業費(交付金事業)	115,200	115,200	①県立病院に離島へ派遣する医師の養成(研修)を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
後期研修医養成数			43人	43人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県立病院で実施している後期臨床研修において、計画通り43人の医師を養成することができた。 また、前年度までに研修を終えた医師のうち、18人を離島・へき地の医療機関に派遣したことで、当該地域の医療提供体制が維持できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
医学臨床研修事業費(単独事業)	151,295	①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。		県単等
医学臨床研修事業費(交付金事業)	222,480	①県立病院へ離島・へき地の中核病院へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣する。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

当該事業は離島・へき地の安定的な医療提供体制の確保に欠かせないものであるため、研修医の報酬額改定に応じた財政措置について病院事業局と協議を行い、対応を図った。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医師の配置数(離島・へき地)	24人 (24年)	26人 (25年)	18人 (26年)	—	—

状況説明

当該事業で養成された後期臨床研修医から離島・へき地の病院及び診療所へ、毎年20名前後派遣しており、離島・へき地の医療提供を維持することに寄与している。
医療施設従事医師数については、平成22年度と比べ、5.4人の増となったものの、圏域や診療科ごとに偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。
平成26年度の配置については、診療科における養成(研修)期間の相違により現在も養成(研修)期間中である医師や、養成(研修)を終えたが専門医資格取得のため配置(派遣)時期を延長した医師がいるため、配置数は減少している。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・医師の地域における偏在は当該事業のみをもって解決できるものではないため、これまで以上に他の医師確保に関する事業と連携をしていく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県全体では医療施設従事医師数は全国平均を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、当該圏域における医師の確保をより一層推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島・へき地における安定的な医療確保の推進を図るため、本事業における医師の養成数の拡大を行い、これまで以上に安定した養成後の医師の派遣(配置)が行えるよう取り組みを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医学臨床研修プログラム経費	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11人 指導医招聘					→	県
	海外からの指導医招聘						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	88,554	86,272	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指導医招聘数			11人	11人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与している。 なお、県立中部病院における平成27年度から医師臨床研修を開始する研修医は、県内の研修病院で最も多い28名を確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	92,751	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成27年度半ばから行う予定である医師臨床研修に関する契約に向けて、ハワイ大学沖縄事務所の経費の見直しを行った。
また、ハワイ大学との連携によって実施する海外からの指導医招聘については、円安により財政負担が増すことになるが、これまでの招聘人数を維持できるよう調整を行った。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導医招聘数	12人 (24年)	12人 (25年)	11人 (26年)	→	—
状況説明	医療施設従事医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加しているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、既存事業である医学臨床研修事業費と連携し、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。 平成26年度は11人の指導医を招聘することができ、ハワイ大学との連携を活かした研修プログラムを実施することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ハワイ大学ホノルル事務所への委託料は米ドルで支払いを行っている。平成26年秋頃から急激な円安が進んでいるため、ここ数年と比較すると沖縄県の財政負担が増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年秋頃から急激な円安が進み、円安傾向の継続により財政負担が増してきているため、海外からの指導医招聘等ハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持したうえで、経費の見直し等を必要に応じて検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・円安傾向の継続により沖縄県の財政負担が増しているため、ハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持しながら経費の見直し等を行い、引き続き全国の研修医から高い評価が得られるよう努めることで医師の確保につなげていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	勤務医等環境整備事業	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①医師の離職防止のため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい勤務環境整備を行っている病院に対し、当該整備に要する必要な経費について助成を行う。 ②医師の再就業促進のため、復職支援の研修を実施する病院に対し、当該研修に要する必要な経費について助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11件 助成病院数					→	医療機関
	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る助成						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
勤務医等環境整備事業	37,314	33,940	医師の離職防止のための勤務環境整備を実施する14病院に対して補助金を交付した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
助成病院数			11件	14件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	新たに補助を受ける病院が2つ増え、これまでに最も多い14病院が医師の勤務環境改善に取り組んだ。近年は40歳未満の医師に占める女性の割合が3割を超えており、出産、育児などライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においてもワークライフバランスの充実は大切であるため、引き続き事業の推進に取り組み、医師の離職防止を図りたい。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
勤務医等環境整備事業	37,765	①医師の離職防止のため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい勤務環境整備を行っている病院に対し、当該整備に要する必要な経費について助成を行う。 ②医師の再就業促進のため、復職支援の研修を実施する病院に対し、当該研修に要する必要な経費について助成を行う。 ③相談窓口を設け、出産、育児に関する相談・助言を行うことにより、家庭と仕事の両立を支援するとともに、復職を希望する医師については、就業先の紹介等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度から文書での周知以外に、沖縄県のホームページにおいて事業内容や補助内容等を掲載したことで、病院から問い合わせがあり、当該病院における事業実施につながった。
- ・沖縄県において、医療施設に従事する40歳未満の医師に占める女性の割合は3割を超えており、男女を問わず医師のワークライフバランスの充実を図ることが医師の定着に資すると思われるため、平成27年2月から相談窓口の設置を行った。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
助成医療機関数	11医療機関 (24年)	12医療機関 (25年)	14医療機関 (26年)	↗	—
状況説明	医療施設に従事する医師数については、平成22年度の基準値と比べ5.4人増加しているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、特に北部及び宮古、八重山圏域での確保が厳しい状況にある。 年々、補助を受ける医療機関は増加しているが、事業のさらなる周知に努め、より一層医師の定着を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・勤務環境の改善に取り組んでいる病院から、離職防止に繋がったと報告があるものの、復職については、復職支援研修を行うにあたっての体制づくり(研修指導を行う医師の確保、研修プログラムの作成等)も要することから取り組み事例が少ない。
- ・出産・育児・復職等に関する相談や復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行っている病院を紹介する相談窓口を県事業として沖縄県医師会に設置した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たに設置した相談窓口を通して復職を希望する医師へ適切な支援を行い、円滑な復職につなげていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談窓口を通して、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等、円滑な復職につなげていく。
- ・また、当該相談窓口は、家庭と仕事の両立を支援するための相談も行っているため、離職防止に係る取組みも着実にやっていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	寄附講座設置事業	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏りがある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における地域医療の確保には、地域医療に理解のある医師を養成することが必要なため、琉球大学に寄附講座を設置し、医学部生に卒前教育を行うとともに、卒業研修及び生涯教育を支援することで、地域医療を担う医師の確保を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2講座 設置講座数			▶			県 琉球大学
	地域医療に従事する医学生の養成・県内の医師の生涯教育の取組支援						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
寄附講座 設置事業	50,000	50,000	琉球大学に寄附講座2講座を設置し、運営を行った。 ①地域医療システム学講座 主に医学部学生を対象に、地域医療教育や実習等を通して地域医療に対する意識を高め、地域医療において働く医師を確保した。 ②地域医療教育開発講座 シミュレーション教育を活用することにより、医師及び医学部生を中心とした医療者のキャリアアップを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
設置講座数			2講座	2講座
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	地域医療に関する教育・研究体制を構築し、教育・指導を実施することにより、医学生の地域医療に対する理解・関心を高めることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
寄附講座 設置事業	50,000	琉球大学に寄附講座2講座を設置し、運営を行う。 ①地域医療システム学講座 主に医学部学生を対象に、地域医療教育や実習等を通して地域医療に対する意識を高め、地域医療において働く医師の確保を図る。 ②地域医療教育開発講座 シミュレーション教育を活用することにより、医師及び医学部生を中心とした医療者のキャリアアップを図る。		県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

寄附講座の実施主体である琉球大学が行う講演会等に参加し、事業の進捗状況や課題等を共有することにより事業を効果的・効率的に実施することができた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

当該事業は、主に医学生の地域医療への理解、意欲の向上を図り、将来、地域医療を担う人材の育成を目的としており、離島医療の確保につなげていく。
医療施設に従事する医師数については、平成22年度の基準値と比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では確保が厳し状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地域医療を担う医師の養成に向けては十分な教育・研修機会の確保が重要であるが、地域医療再生計画(基金)の終了に伴い、本事業も平成27年度で終期を迎えることとなる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の効果や意義について改めて検証を行い、その必要性が確認できれば、所要の予算を別途措置することにより継続する余地がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまでの事業効果の検証や琉球大学との意見交換等を実施し、平成28年度以降の事業継続について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	実施計画 記載頁	113	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大都市(東京、大阪、福岡等)で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力効果を効果的・効率的にPRし、県内の初期・後期臨床研修医の確保に有効な手段となり得るかを確認する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内の臨床研修医の確保及び各臨床研修病院の協力体制の構築						県 県医師会
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	15,000	14,207	大都市(東京、大阪、福岡等)で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力効果を効果的・効率的にPRし、県内の初期・後期臨床研修医の確保に有効な手段となり得るかを確認を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	臨床研修病院の合同説明会に県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、単独で出展する場合よりも来訪者を集めることができ、県外の学生からも病院見学の申し込みがあるなど一定の効果が見られる。平成27年3月の東京会場においては、過去最も多い350名を超える来訪者があった(研修医として県内の病院に来るかどうかは、主に大学を卒業する平成28年度以降に判明する)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	16,288	大都市(東京、大阪、福岡等)で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力効果を効果的・効率的にPRし、県内の初期・後期臨床研修医の確保に有効な手段となり得るかを確認する。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

委託先である医師会や、各臨床研修病院と合同説明会に係る課題や取組状況を共有する作業部会を年2回行い、より多くの医学生等にPRできるよう参加する合同説明会の会場を福岡会場から東京会場へ変更を行った。その結果、平成27年3月の東京会場においては、過去最も多い350名を超える来訪者があった。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

当該事業で、初めて県内の研修病院が一同に集まり、三つの研修病院群(群星沖縄群、RyuMio群、県立病院群)が連携し合いながら、作業部会や合同説明会への出展を行うことで、研修病院の担当者同士が顔の見える関係を築くことができ、互いの病院の研修に関する魅力を効果的に周知することができた。
平成24年度からの当該事業により、出展会場を訪れた医学生のうち19名が平成26年度から本県における研修医として確保できた。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・他県においても、合同説明会に病院が単独で出展する形態から、本県のように複数の病院による合同出展の形態に移行してきている状況が見られ、他県の合同出展に医学生等の来訪者が流れるおそれがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・7月と翌年3月の合同説明会に出展を行っているが、対象となる医学生が異なっている(7月:主に5年次の医学生、翌年3月:主に4年次の医学生)ため、それに応じた出展対応を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・出展に来訪する医学生が求めている臨床研修病院の情報とはどのようなものであるか再確認を行い、県内病院の臨床研修に関する魅力を効果的に発信していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医学教育フェローシッププログラム事業	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	フェローシッププログラムの策定					→	県 琉球大学
	医学教育者、指導医の養成に向けた取組支援						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学教育フェローシッププログラム事業	3,835	3,817	ハワイ大学の協力により、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成している琉球大学へ補助金を交付することにより、若手指導医の育成に寄与した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ハワイ大学の協力を得た質の高いプログラムにより、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者の育成に寄与できた。平成26年度は、これまでの年間育成人数よりも1人多い7人の若手指導医を育成できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学教育フェローシッププログラム事業	3,835	ハワイ大学の協力により、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成している琉球大学へ補助金を交付することにより、優れた若手指導医を育成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成26年度においては、研修プログラムへの参加希望者が7人いたこともあり、これまでの年間育成人数よりも1人多い、7人の若手指導医の育成を行うことができた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
研修プログラム参加者数 (原則、最大6人)	6人 (24年)	6人 (25年)	7人 (26年)	↗	—
状況説明	当該事業は、将来、沖縄の臨床教育のリーダーとなる医師に対して、臨床教育に必要な知識・スキルを習得させることを目的としており、数量的数値をもって成果を判断することが難しい。しかしながら、指導医のレベルの向上は、病院における臨床研修の向上となり、ひいては研修医等の確保につながるため、例年より1人多い若手指導医の育成を図れたことは、今後の医師確保において一定の効果があると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年度をもって事業終了予定であるが、終了後も継続して若手指導医の育成を行える環境が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少人数を対象とした育成プログラムであるため、指導医の育成人数を増やすことが難しい面もあるが、琉球大学と若手指導医育成にかかる課題等を共有していくことで、より一層若手指導医の育成を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・若手指導医育成にかかる情報を収集し、課題等を共有することにより、効果的に事業目的が達成できるよう努める。

・平成27年度までの事業予定であることから、本事業の効果を検証し、事業の継続等について検討を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	県立病院医師派遣補助事業費	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。 ①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地の地域医療の確保に対する助成					→	県 病院事業局
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	418,413	378,647	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島診療所派遣医師数			9人	9人
専門医派遣医師数			13人	12人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	①離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図られた。 ②民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。 医師の派遣については、いずれも概ね計画通りに推進しており、離島へき地における医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	383,636	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

医学臨床研修事業等を継続実施し、総合的診療能力をもった研修医の養成を行いつつ、後期臨床研修修了医を離島等病院及び県立離島診療所に配置し、離島・へき地の安定的な医療提供体制を維持している。専門医等の派遣については、県内外大学・民間病院等からの協力が得られていることから、労働者派遣契約に基づき専門医を確保している。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	①同事業により、県立離島診療所へ9名の医師を配置しており、当該離島における医療提供体制を確保している。 ②同事業により、県内外病院等より12名の医師が派遣され、離島へき地の中核病院としての医療提供体制を維持している。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成16年4月の新臨床研修制度の施行により、研修医自らが研修先病院を選択することが可能となり、診療環境で競争力の高い(指導医数、症例数、当直回数、最新機器の整備等)都市部の民間病院等を選択する傾向にあり、地方の大学病院医局への入局者が減少し、医師の地域偏在及び圏域偏在が顕在化している。

・全国的に医療訴訟リスクが高い外科、産婦人科、小児科等を目指す若い医師が減少した結果、診療科の偏在に繋がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取組の更なる向上を図るには、県立離島診療所の医師を継続的に確保し続けるとともに、県内外の大学病院等からの更なる協力が必要である。

・離島・へき地等へ配置する医師を増加させる観点から、保健医療部保健医療政策課の行う「医学臨床研修事業費」との連携(離島・へき地での医師の役割、医療体制の重要性を周知する等)を図り、効果的な対応を行う必要がある。

・県立病院医師の人的ネットワークを活用して、県外大学病院医局への医師派遣に係る協力依頼を行い、医師派遣可能な県内外の大学病院等の増加を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・医学臨床研修事業の充実強化を図り、後期研修医を増やすためには、主に県外で行われる後期研修医のための就職説明会へ積極的に参加し、県立病院の魅力をアピールする。

・また、離島・へき地病院等へ配置された後も、医師のモチベーションを継続できるよう、県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、さらに、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等、他の医師確保関連事業と組み合わせながら相乗効果を図り、医師確保を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上		
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上		
主な取組	代診医派遣事業	実施計画 記載頁	114
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島診療所に配置された医師が、研修への参加等により不在になる期間、無医地区の医療体制を確保するため代診医を派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	210日 代診のべ日数					→	県
	離島診療所への代診医派遣						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職員費(代診医派遣事業)	36,022	36,022	離島診療所医師の研修機会の拡大等と勤務環境の改善のため、離島医療を支援する医師を確保し、代診や相談支援等、離島診療所医師の支援を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
医療施設への代診医派遣日数			210日	132日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内の離島診療所16箇所の要望を受けて代診医を派遣。離島診療所からの要望日数132日(県立中部病院から93日、県立八重山病院から39日)に対応した。結果、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職員費(代診医派遣事業)	35,278	平成26年度に引き続き、離島診療所医師の研修機会の拡大等と勤務環境の改善のため、離島医療を支援する医師を確保し、代診支援や相談支援等、離島診療所医師の支援を図る。	一括交付金(ソフト)

(3)これまでの改善案の反映状況

離島診療所における諸課題、それに対する市町村ごとの取組を共有する目的で離島診療所所在市町村主管課長会議を開催し、離島診療所勤務医師の負担を軽減するためのワンクッションコール(休日や時間外に緊急に受診が必要ななどの相談ができる電話体制)等について、各市町村と意見交換を行った。またグループミーティングを行い、離島における医療提供体制の確保について市町村同士での意見交換の場を設けた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	県内における医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域や診療科の偏在といった課題が残る。離島診療所への代診医派遣を行うことで医師の勤務環境の改善が図られ、離島・へき地の医師確保とその定着につながることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進しH28年目標値の達成を目指していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島・へき地診療所での勤務を強く希望する医師は限られていることもあり、診療所においては医師一人体制をとっていることが多い。交代で勤務する医師もいないこと、また急患があると時間外でも対応しないといけなことから、勤務環境が過酷なものとなっている。
- ・医師不足は沖縄県全体の問題であり、代診医を出すことのできる余力がある医療機関は限られている。
- ・連絡会議の構成員が多岐にわたるため、日程調整が難しく、連絡会議の開催が困難である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島診療所の勤務環境改善を図るため、県(県病院事業局を含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院(以下、拠点病院という。)といった医療機関等、関係者と連携して、代診医を確保することが必要である。
- ・離島・へき地への代診医派遣や医療情報支援等、更なる医療提供体制の充実を目的として、拠点病院の役割を見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県(県病院事業局含む)、関係市町村及び拠点病院等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するため、協議する場を引き続き設ける。
- ・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,687	25,687	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置する。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ドクターバンク登録医師数			155人	135人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ドクターバンクに登録された医師数は、平成27年3月末現在で計画値155人に対し実績値135人であったが、本事業により医師の不足する地域へ登録医師等の派遣を行い、地域の医療の確保が図ることができたことから、推進状況は順調とした。 ・ドクターバンク登録医 135名(平成27年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師を1名派遣 ・竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,695	県内の離島へき地医療機関勤務を希望する県内外在住医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置する。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	各省 計上	

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

離島診療所における諸課題、それに対する市町村ごとの取組を共有する目的で離島診療所所在市町村主管課長会議を開催した。離島診療所勤務医師の負担を軽減するため、勤務環境の改善等について意見交換を行った。また、グループミーティングを行い、離島での医療の確保について市町村同士の意見交換の場を設けた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明

離島・へき地医療機関に対しドクターバンクの登録医師を紹介等、地域医療の安定を図る取組の推進などにより、県内の医療施設に従事する医師は基準値に比べ5.4人(人口10万人あたり)増加している。
しかし、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、北部及び宮古、八重山圏域では確保が厳しい状況や、診療科の偏在といった課題があることから、H28年目標値の達成に向けて引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合などの課題を抱えている。

・離島・へき地診療所等においては、医師が一人しか配置されていないことが多く、急患発生時には時間外でも対応しなくてはならないため、24時間365日緊張状態を強いられるなど過酷な勤務環境となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院(以下、拠点病院という。)といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。

・拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県(県病院事業局含む)、関係市町村及び拠点病院等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。

・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。

・離島・へき地診療所等においては一度医師の欠員が生じると長期化する可能性が高いため、引き続き関係機関と協力し当該地域における医療提供体制の維持を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医師派遣等推進事業	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	医師確保の困難な離島・へき地の医療機関へ医師派遣を行う医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関、派遣先医療機関及び派遣医師に対して支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医師が不足している医療機関へ医師を派遣した医療機関に対する助成					→	県
	担当部課 保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保対策補助事業 (医師派遣等推進事業)	640,751	624,937	医師確保の困難な離島・へき地の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、派遣元17医療機関の逸失利益に対し補助を行った。 また、派遣先の5医療機関へ派遣受入に係る経費の補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	医師確保の困難な北部圏域、南部圏域の離島、宮古圏域、八重山圏域の医療機関へ医師延べ145名を派遣することで、同地域の医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保対策補助事業 (医師派遣等推進事業)	703,939	引き続き、派遣元医療機関、派遣先医療機関に対し、医師派遣に係る経費を補助することにより、医師確保の困難な離島・へき地への円滑な派遣体制を構築する。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

派遣元医療機関が医師を派遣する期間に応じて、医師派遣に係る逸失利益の補填を行った。また、派遣先医療機関については派遣医師の受入に係る費用について補助を行った。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医師の配置数(離島・へき地)	24人 (24年)	26人 (25年)	18人 (26年)	↘	—
状況説明	県内における医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域や診療科の偏在といった課題が残る。 医師確保の困難な離島・へき地の医療施設への医師派遣を促す当事業等の取組により、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内の人口10万人あたりの医療施設従事医師数は全国平均を上回り、増加傾向にあるが、南部圏域に医師が集中し北部圏域及び宮古、八重山圏域においては医師が不足しているというように、医師の確保が困難な圏域もある。また全国的にも産婦人科や脳外科等といった診療科においては医師が不足しており、本県離島・へき地においてそのような診療科の医師を確保することは困難である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当取組は、予算の範囲内での補助となるため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律において基金を設ける際に求められる都道府県計画次第では、各医療機関の当初の派遣計画額を減額し補助する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・医師確保の困難な地域へ医師派遣を促し、離島・へき地における医療の確保を図るため、派遣先医療機関で発生する受入費用、派遣元医療機関で発生する逸失利益に対し継続して補助を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	自治医科大学学生派遣事業費	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に毎年2～3名の学生を送り出し、県内の離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9名 離島・へき地 診療所勤務医 師数			→	16名	→	県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	127,000	127,000	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名(毎年2～3名)の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成した。 また、県内の離島・へき地診療所等勤務医師数を最終目標値に近づけるよう、在学生及び卒業医師の状況把握及び助言を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島・へき地診療所等勤務医師数			12名	17名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	自治医科大学を卒業した医師(義務年限内12名、義務終了後5名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	127,000	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名(毎年2～3名)の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成する。 また、県内の離島・へき地診療所等勤務医師数を最終目標値に近づけるよう努める。		県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

担当者、卒後医師、自治医科大学在学学生、指導医との懇談会等を開催し、離島・へき地診療所勤務について意見交換を行う等、不安払拭や意識付けに努めた。また、卒後医師との面談を行い、離島勤務の状況把握及び助言を行った。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自治医科大学卒業生数 (累計※就労者のみ)	73名 (24年)	76名 (25年)	78名 (26年)	↗	—

状況説明

自治医科大学に例年2~3名の医学生を派遣・修学させており、卒業生の多くが離島・へき地診療所での勤務終了後も県内の医療機関で地域医療等に従事している。
県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図る。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・自治医科大学へ派遣された学生は、卒業後(臨床研修終了後)に離島・へき地診療所等への勤務が義務づけられるため、離島・へき地への安定的な医師確保が図られている。
- ・離島やへき地での勤務に対して、地域とのコミュニケーションや勤務環境等に不安を抱いている学生がいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療に対する意識の向上を図り、離島やへき地勤務に対する不安払拭のため、在学学生との意見交換の場を設ける必要がある。
- ・離島・へき地診療所等の勤務環境の改善につなげるため、配置後の医師に対し医療設備の状況や勤務環境等について聞き取りを行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・自治医科大学の在学学生に対する離島・へき地の地域環境や勤務環境等の情報提供を行う。
- ・離島へき地診療所等の勤務医が満足して勤務することができる生活環境や勤務環境を整備するため、意見交換を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医師修学資金等貸与事業	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	78,309	75,596	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
貸与件数			60件	68件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行った。今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	103,678	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等(70名)に対し、修学資金の貸与を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う沖縄県地域医療支援センターを琉球大学に設置した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)

状況説明

県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・医師修学資金の貸与のみならず、将来、地域医療を担うことになる医師の養成やキャリア形成支援など、医学生及び卒業生に対する積極的な関わり方が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域医療に従事する医師の安定的な確保に向け、医師修学資金を貸与する医学生や卒業生に対し継続的な支援を行うためのサポート体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・医師修学資金貸与者の離島・へき地勤務やキャリア形成を支援する沖縄県地域医療支援センターを琉球大学に設置したところであり、センターと連携し、医学生及び卒業生に対するサポートを行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			地域医療に従事する医師のキャリア形成支援			→	県
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	24,091	9,370	医師の地域偏在解消を図るため、琉球大学に地域医療センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域医療に従事する医師のキャリア形成支援			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	専任医師の確保に時間を要したため事業実施期間が計画より短くなったものの、琉球大学に地域医療支援センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援を行う体制が整備された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	35,874	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療支援センターにおいて地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成26年12月に琉球大学に地域医療支援センターを開設、運営を開始しており、概ね計画どおり進行している。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況である。また、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・地域医療支援センター設置から間もないため、医学生、医師、医療機関等の関係者に同センターの役割や機能が十分認知されていない。
- ・地域医療支援センターが都道府県の医師確保対策におけるコントロールタワーとして実効性のある取組を行うため、地域の行政、大学、医療機関等と連携を密にする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業の効果的かつ効率的な実施のためには、関係者に地域医療支援センターの役割や機能を十分に認知してもらう必要がある。
- ・これまで行政や大学医学部等が担ってきた医師確保及び偏在対策についても段階的に関与を強め、いずれは地域医療支援センターの業務として主体的に取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・医学生、医師、医療機関等の関係者に対する地域医療支援センターの周知(ホームページ、パンフレット、説明会等による認知向上)を図る。
- ・地域の行政、大学、医療機関等との連携強化や、これらの機関が行う医師確保対策への関与等による地域医療支援センターの機能強化及び拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	県立病院医師確保環境整備事業	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立病院の医師確保を図るため、沖縄県病院事業局が実施する医療機器の整備、専門医資格取得のための研修派遣及びスキルアップのための海外留学に対して補助を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			指導医の招聘・医学図書の充実・産婦人科系医療機器の整備			→	県 病院事業 局
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	176,267	167,371	沖縄県病院事業局が実施する下記の取り組みに対して補助を行った。 ・指導医招聘、最新医療機器整備 ・専門医資格取得等研修派遣	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修派遣医師数			3名	3名
医師確保が困難な診療科			6診療科	6診療科
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・離島・へき地の中核病院(北部病院は11回、宮古病院は2回)に指導医を招聘し、技術指導を実施してスキルアップ環境を整備した。また、中部病院等県立5病院に最新医療機器を設置して、医師の診療環境を整備し、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。 ・今後の離島・へき地における医療提供体制の確立に向けて、専門医資格取得等の派遣研修に3名の医師を派遣した。 ・医師確保が困難な診療科への医師派遣は継続して行われた。しかし、派遣されている医師のうち、海外留学を希望する医師がいなかったため、留学については行われなかった。			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	21,339	沖縄県病院事業局が実施する下記の取り組みに対して補助を行う。 ・指導医招聘 ・専門医資格取得等研修派遣 ・海外留学経費の助成		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成26年度からの新規事業であり、当初の計画通り進行している。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
宮古・八重山圏域における 医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	—	↗	—
状況説明	医療施設従事医師数は、平成18年の厚生労働省調査で初めて沖縄県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域や診療科の偏在といった課題があり、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】

・専門医資格取得等研修派遣を希望する医師と専門医が必要な診療科にミスマッチがないよう調整が必要である。

・どのような環境整備が医師確保に繋がるのか筋道を立てて検討する必要がある。

【外部環境】

・研修派遣先病院との調整に時間を要し、計画が変更されることがないように注意が必要である。

・必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行うことが必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・医療機器購入については、仕様決定までに要する時間が長い。

・事業内容の周知がまだ十分ではないので、周知方法の改善により、より多く医師確保を図る。

4 取組の改善案(Action)

・病院現場との連絡・調整を密に取り、専門医が必要な診療科の医師を優先的に派遣できるようにする。

・現場医師から医師確保に繋がる環境整備についてのヒアリングを行う。

・研修派遣予定の医師から研修派遣先病院の情報を早めに取得し、調整等を行う。

・必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行う。

・事業内容をまとめたリーフレット等を作成し、各大学病院等へ医師派遣要請を行う際に配布・説明を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費	実施計画 記載頁	114	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	340件 貸与件数 (累計)	368件 (708件)	42件 (750件)	42件 (792件)	42件 (834件)	→	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	144,800	143,929	修学資金は定額の第一種と授業料や施設使用料に応じて貸与する第二種がある。 修学資金貸与件数は年度計画42件(累計750件)に対し実績262件(累計866件)となった。 (H26年度貸与内訳:第一種164名、第二種98名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
修学資金貸与件数			750件	866件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	予算の範囲内での貸与となるが、平成26年度は262件(貸与希望者の40%)に貸与し、累計貸与件数は計画の750件を上回り、866件となった。 貸与者の9割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	131,348	修学資金貸与件数264件(内訳:大学20名、養成所230名、大学院・県外養成所等14名)を予定。学生が経済的な理由で退学することのないようにすることで、県内の看護職員の確保及び質の向上に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

県内の看護職員確保の観点から、平成26年度に予算を増額し、当初の計画以上の人数に修学資金を貸与することができた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	99.3% (26年)	98.9%	2.3ポイント	98.0% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	16,226人 (20年)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	↗	1,571,647人 (25年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々着実に増加を続けており、需給見通しの推計によると充足率は全国平均を上回っていて、県の設定した目標も平成28年度に達成が見込まれる。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまで活用してきた地域医療再生臨時交付金が平成27年度で終了するため、平成28年度以降では、財源のあり方を含めた制度の見直しを検討する必要がある。
- ・県内の看護職員の確保目標数は順調に推移しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況がある。
- ・県内看護職員を安定的に育成するため、学生が経済的な理由で退学することのないように修学資金を貸与する事ことが本事業の目的だが、募集条件に縛りを設けていないことから、応募者数が多数となり、受益者のミスマッチが発生している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療再生基金終了後を想定し、新たな基金の活用等を含めた予算確保の方策について検討する必要がある。
- ・離島等や過疎地域における看護師・保健師確保につなげられるよう、卒業後の返還免除に係る規定の見直しについて検討する必要がある。
- ・修学資金を貸与する際の募集条件の見直しについて、検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内の看護職員の確保のため、新たな基金の活用等を含めた予算確保の方策について検討する。
- ・貸与を必要としている修学生への重点的な貸与とするよう募集条件を見直すことや、過疎地域の看護師・保健師確保につなげられるよう、卒業後の返還義務免除に係る規定の見直しについて検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、県内の看護職員養成力の強化を図る。(補助対象:おもと会沖縄看護専門学校、北部地区医師会北部看護学校、中部地区医師会ぐしかわ看護専門学校、那覇市医師会那覇看護専門学校、湘央学園浦添看護学校)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国家資格合格率97%	98%	98%	98%	99%	→	県
	民間立看護師等養成所への運営費補助						
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業費	158,162	150,707	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、安定した看護職者の供給体制を確保を図った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
国家資格合格率			98%	98%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献している。その効果は、①入学の状況として、定員480名に対して競争倍率5.37倍、②看護師国家試験の合格状況として、受験者数が454人に対して合格者数445人、合格率は98%(全国平均95.5%)③県内の就職状況として、就職者数が413人、そのうち県内は287人(69.5%)となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業	153,090	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、看護職者の質の向上と安定した看護職者の供給体制を確保する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

養成校における看護教員の質の向上を図るため、専任教員再教育事業を実施するとともに、臨地実習において教育的配慮のできる実習指導者を養成するための実習指導者講習会を実施した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	99.3% (26年)	98.9%	2.3ポイント	97.1% (25年)
新人看護職員離職率	14.5% (22年)	7.3% (25年)	8.6%	7.2ポイント	7.5% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
看護師国家試験合格率	96.3% (24年)	97.8% (25年)	97.4% (26年)	—	95.5% (26年)
状況説明	充足率については、H28目標値98.9%に対し現状値99.3%、新人看護職員の離職率については、H28目標値8.6%に対し7.3%と目標値達成に向け順調に推移している。 看護師国家試験合格率(大学も含む)は、平成26年度全国95.5%に対し沖縄県97.4%と高い。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・看護師に求められる実践能力を身につけるためには、臨床現場を疑似体験できるような環境で、モデル人形等を用いた看護技術演習を実施することが効果的であるため、養成校においては、教育用具等を十分に確保する必要がある。
- ・医療機関等における臨地実習の際に学生を指導する実習指導者の質を向上することも、実践能力を身につけるために必要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・養成校における教育環境を整えることで教育の充実を図り、併せて教員の質の向上、臨時実習における実習指導者の質の向上を図り、更なる国家試験合格率向上を目指す。

4 取組の改善案(Action)

- ・実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。
- ・臨地実習において、教育的配慮のできる実習指導者を養成する実習指導者講習会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師・保健師等の確保と資質向上			
主な取組	新人看護職員研修事業	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療設備の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	550人 研修人数	550人	550人	550人	550人	→	県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	15,935	15,927	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業費補助(実施施設:31病院) ・新人看護職員研修責任者等研修事業(実地指導者研修終了者62名、責任者研修終了者35名) 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新人看護職員の卒後臨床研修受講人数			550人	502人 (うち県立病院99人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき研修を実施し体制整備を行った施設は31病院(県立5病院、県立以外26病院)で、新人看護職員の卒後臨床研修は計画の91%にあたる502人が受講し、質の向上及び離職率の改善に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	21,343	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業費補助 ・多施設合同新人看護職員研修、研修責任者等研修事業(実地指導者研修、責任者研修)の開催 	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、「医療機関受入研修事業」を5病院で実施し、自施設単独で研修を完結できない施設の新人看護職員21名を受け入れた。又、新人看護職員研修教育体制が整っていない医療機関へアドバイザー派遣を実施した。
新人看護職員研修体制構築のために、実地指導者研修と責任者研修を実施したところ、定員を超えての受講者があった。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新人看護職員の離職率	14.5% (22年)	7.3% (25年)	8.6%	7.2ポイント	7.5% (25年)
看護職員の充足率	97.0% (23年)	99.3% (26年)	98.9%	1.8ポイント	98% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新人看護職員に対する教育研修体制の整備に取り組む病院が増えた結果、就労環境の改善と相まって、離職率が7.3%となり、目標値を達成している。又、充足率についても、目標値98.9%に対し現状値99.3%となっており、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・新人看護職員の技術等に不安感をもつ患者がいることが指摘されるが、新人看護職員研修により技術の向上が図られ、医療安全の面でも効果が期待される。
- ・新人看護職員研修の実施や研修機会の確保は、病院管理者の努力義務として規定されているが、新人看護職員研修に関する中小規模病院におけるニーズ調査によると(73中小規模病院へ調査し、42施設が回答あり:回答率58%)、約半数の施設が新人を採用しているが、その約7割は3名以下の少人数採用で、研修体制が整備されておらず十分な研修ができていない状況にある。
- ・新人看護責任者研修に応募した29施設の調査から、新人教育の方法、プログラムの作成、評価等具体的支援に対する研修のニーズが高い状況にあることがわかった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国の新人看護職員研修ガイドラインの見直しに関する検討会で、課題として、ガイドラインの活用の推進・研修責任者、教育担当者等の育成・地域における連携体制の構築・新人看護職員研修の周知等があげられており、県においても、研修責任者や教育担当者の育成、自施設での研修体制が整備できない病院への多施設合同研修事業、新人看護研修事業の周知を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新人看護職員研修により技術の向上が図られ、医療安全の面でも効果が期待される。新人看護職員の技術等に対する不安感を払拭するため、研修を実施していることを県民等へ広く周知するため、取組内容を県のホームページに掲載する。
- ・新人看護職員研修事業を自施設において単独で実施できる体制が整っていない施設等への「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する為にも、「研修責任者研修会」を開催し、施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。又、研修の実施が困難な病院等に対してアドバイザー派遣事業を行う。
- ・「研修責任者等研修会」を通して、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設ける。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	特定町村人材確保対策事業	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、また、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2町村 保健師を複数配置していない町村数			→	0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課／健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	731	414	保健師不在村に現地訪問し、保健事業に対する助言・指導の実施(1保健所)した。 離島保健活動体験セミナーの事前準備として、大学側へアンケート調査の実施(3大学)、学生向けに離島の保健活動についての講義を実施(2大学)した。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,542	2,021	特定町村等保健師会議、新任保健師研修会等の開催(5回開催) 保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) 新任保健師への現任教育の実施(1名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保健師を複数配置していない町村数			2町村	4町村
研修会開催回数(特定町村等保健師会議等)			—	5回
保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導			—	4保健所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等による保健師不在村に対し、保健所による保健事業への助言・指導の実施(1保健所)、特定町村等保健師の会議(5回)の開催や現地での技術的指導・助言(4保健所)を実施した。 保健師育成のため、離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーの事前準備として、大学側との意見交換や学生への講義を実施した。 保健師配置については、地理的条件等により人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで配置済みである。さらに、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置(一人以上の配置)を目標に取り組んでいるが、平成26年度は4町村(栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村)で複数配置されておらず、全体の取組としてやや遅れとした。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	5,057	保健師不在町村への重点支援、離島の保健師募集に係る広報、離島の保健活動体験セミナー、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の実施。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,626	特定町村等保健師研修会、新任保健師研修会等の開催(5回開催)。 保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) 新任保健師への現任教育の実施(2名)	県単等

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>新任保健師が苦手とする家庭訪問等の個別支援に焦点をあて、個別面接技術の研修や事例検討会を取り入れ、研修参加者が積極的かつ主体的に関われるような研修とした。</p> <p>段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続して開催した。特定町村保健師研修会・会議はこれまで単独で開催してきたが、研修旅費や研修開催時期等の課題に対応するため、半数以上の特定町村保健師が参加している保健師業務研究発表会に合わせて開催、9名(7町村)の参加があった(平成25年度は4名(4町村))。</p> <p>保健師の確保・定着が困難な町村に対して重点的な取組を実施し、全ての特定町村で保健師を配置することができたが、複数配置については平成25年度と同様、4町村で未対応となった。</p>

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
新人看護職員離職率	14.5% (22年)	7.3% (25年)	8.6%	7.2ポイント	7.5% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特定町村(16町村)における保健師配置数	16町村 (23年)	15町村 (25年)	16町村 (26年)	↗	—
保健師複数配置でない町村数	3町村 (23年)	4町村 (25年)	4町村 (26年)	↘	—
状況説明	<p>看護職員の離職率は改善傾向にあり、28年の目標達成が見込まれる。</p> <p>特定町村における保健師配置については、16町村全てに配置されたが、4町村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村)では複数配置が未対応である。小規模離島では人材確保が極めて困難な状況にあるため、重点的に取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、人材確保が極めて困難な状況にあるため、重点的に取り組む必要がある。 保健所や県全体での会議・研修等を開催しているが、離島よりの参加になる為、開催日程についての調整が必要である。
--

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材確保のため、短期間スポット的な応援保健師を含む退職保健師や潜在保健師等への求人紹介、県ホームページ等を活用した募集広報、町村や大学等と意見交換を行う必要がある。
- ・保健師を目指す学生に対して離島町村での実習体験を提供し、将来、離島町村に従事する保健師の増加を図る必要がある。
- ・特定町村主管課長及び保健師会議や事業別の会議・研修の開催、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修等について、保健所と連携して効果的・計画的に開催する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・退職保健師や潜在保健師の実態調査を行い、人材バンクへ登録し、離島へき地の求人に応じて紹介する。また、大学等との意見交換や県のホームページ等を活用した広報を行う。
- ・保健師を目指す学生に対し離島保健活動セミナーの事業紹介や、離島町村への体験活動セミナーを実施する。
- ・段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会についても、特定町村等の保健師が参加しやすい時期や内容について保健所と調整して検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	へき地保健指導所事業費	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	無医地区等に整備されたへき地保健指導所において、保健師の配置を行い、保健サービスを総合的に実施するための運営費の一部を補助することで、離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	無医地区等の保健指導所の運営費補助					→	県 町村
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地保健指導所事業	27,265	27,111	無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健指導の強化を図った。(9市町村、12へき地保健指導所に補助。)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	9市町村、12へき地保健指導所の運営費を補助することで、無医地区等の住民に対する保健指導の強化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地保健指導所事業	32,378	無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健指導の強化を図る。(10市町村13へき地保健指導所)	各省 計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

保健医療の機会に恵まれない離島へき地において、保健指導所を拠点とした保健指導の強化を図るためには人材確保が重要となる。そのため、関係町村の保健師確保に係る現地調査や、求人広報等を実施した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
へき地保健指導所(10市町村13指導所)における保健師配置指導所数	10指導所 (24年)	12指導所 (25年)	12指導所 (26年)	→	—
状況説明	へき地保健指導所が整備されているものの、保健師が未配置となっている指導所は、平成24年度の3指導所から平成25、26年度は1指導所となった。 無医地区等における保健指導の強化を図るため、保健師の確保が必要となることから、「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」に基づき、人材確保に重点的に取り組む必要がある。				

3 取組

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導の強化を図るため、へき地保健指導所に駐在する保健師の確保が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保健師の定着が困難な小規模離島において、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の紹介を行い保健師の安定的な供給に寄与する。
- ・保健師を目指す学生に対して離島町村の現場での実習体験を提供することにより、将来、離島町村の保健活動に従事する人材確保の取り組みを推進する必要がある。
- ・保健師人材確保のため、県のホームページ等を活用した保健師募集の広報を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・退職保健師や潜在保健師の実態調査を行い、短時間・短期間・スポット的な応援保健師を含む人材を登録する人材バンクを活用し、離島へき地の求人に応じた紹介を行う。
- ・保健師を目指す学生に対し離島保健活動セミナーの事業紹介や、離島町村への体験活動セミナーを実施する。
- ・小規模離島への保健師の確保を図るため、大学等との意見交換や県のホームページ等を活用した広報を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	代替看護師派遣事業	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立診療所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図るため、代替看護師を派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		派遣日数 280日				→	県
	県立診療所への代替看護師派遣						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	11,910	9,887	16カ所の県立診療所へ代替看護師の派遣を行った。(派遣日数242日)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県立診療所への代替派遣日数			288日	242日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	16カ所の県立離島診療所の看護師は、看護師一人体制の中で診療所での看護業務や、地域の保健師と連携して取り組む保健活動等を担っているため、研修会への参加機会が少なく、急な休暇取得ができない等、厳しい勤務環境にある。 そのため、代替看護師を当事業と県立病院(親病院)から派遣し対応しているが、平成26年度の派遣日数は合わせて389日(当事業:242日、親病院:147日)となり、平成25年度の246日に比べ大幅に増加し、離島診療所の勤務環境の改善が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	11,856	県立診療所看護師の研修参加時の不在や急な休みに対応するため、代替看護師を派遣する。(県立離島診療所1カ所あたり18日程度、280日を見込む)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

親病院において対応すべき代替派遣と、当事業での派遣の役割分担が曖昧であったことから、その役割を再確認し、親病院からの派遣日数が平成25年度45日から平成26年度147日に増えた。さらに当事業で研修や急な休みに対応することで、診療所の看護師の勤務環境がさらに改善された。
また、研修時に派遣対応ができることを周知したことで、研修に対応するための派遣日数は35日(H25年度12日)と増加した。
当事業の町村立離島診療所への拡大を検討するため勤務環境調査を行ったが、労働者派遣法の制約により、県立病院から町村立診療所への看護師派遣はできないことが判明した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	99.3% (26年)	98.9%	2.3ポイント	98.0% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

看護職員の充足率は26年99.3%となり、H28目標値98.9%を上回った。
勤務環境の改善を図ることによって、離職せず働き続けられる職場になり、充足率の改善につながるものと考えられることから、H28目標値の達成に向け、引き続き取組みを推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・代替派遣日数(H25:201件⇒H26:242件)は増えており、診療所看護師の研修参加や急な休み時の対応に一定の効果はあがっている。しかし、当事業を利用して研修に参加する日数(人数)はまだ少ないことから、要因を把握する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・代替看護師派遣数は増加しているが、各診療所で差があることと、研修参加目的の派遣がまだ少ない状況のため、派遣依頼に対しての派遣実績数などを把握して課題を把握する。

4 取組の改善案(Action)

・県立離島診療所の看護師に対し当事業の利用について実態調査を行うとともに、病院事業局において派遣依頼数に対する派遣実績を比較し課題を整理する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄県においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,687	25,687	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置する。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ドクターバンク登録医師数			155人	135人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ドクターバンクに登録された医師数は、平成27年3月末現在で計画値155人に対し実績値135人であったが、本事業により医師の不足する地域へ登録医師等の派遣を行い、地域の医療の確保が図ることができたことから、推進状況は順調とした。 ・ドクターバンク登録医 135名(平成27年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師を1名派遣 ・竹富町立竹富診療所へ短期支援医師派遣			

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,695	県内の離島へき地医療機関勤務を希望する県内外在住医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置する。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。		各省計上

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

離島診療所における諸課題、それに対する市町村ごとの取組を共有する目的で離島診療所所在市町村主管課長会議を開催した。離島診療所勤務医師の負担を軽減するため、勤務環境の改善等について意見交換を行った。また、グループミーティングを行い、離島での医療の確保について市町村同士の意見交換の場を設けた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島・へき地医療機関に対しドクターバンクの登録医師を紹介等、地域医療の安定を図る取組の推進などにより、県内の医療施設に従事する医師は基準値に比べ5.4人(人口10万人あたり)増加している。 しかし、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、北部及び宮古、八重山圏域では確保が厳しい状況や、診療科の偏在といった課題があることから、H28年目標値の達成に向けて引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合などの課題を抱えている。
- ・離島・へき地診療所等においては、医師が一人しか配置されていないことが多く、急患発生時には時間外でも対応しなくてはならないため、24時間365日緊張状態を強いられるなど過酷な勤務環境となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院(以下、拠点病院という。)といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。
- ・拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県(県病院事業局含む)、関係市町村及び拠点病院等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。
- ・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。
- ・離島・へき地診療所等においては一度医師の欠員が生じると長期化する可能性が高いため、引き続き関係機関と協力し当該地域における医療提供体制の維持を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数				→	→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	33,558	20,000	医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。 巡回診療回数:71回、延べ受診者数843名	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
巡回診療回数			100回	71回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等においても専門医が不足していることから派遣医師の確保が課題となっており、診療回数は計画未達となっているが、巡回診療回数は増えている状態である。離島における専門診療科の受診機会を相当程度確保することにより、離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	20,000	離島診療所において、専門医による巡回診療70回、受診者1,000名程度の診療を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

派遣医師の確保のため、派遣元となる沖縄本島及び離島の中核病院等との連携強化を図った。
また、新規の巡回診療(座間味、伊平屋、伊江)を開始し、離島における専門科受診機会の確保に努めた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人	5.4人	226.5人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	↗	226.5人 (24年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ5.4人(人口10万人あたり)増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では確保が厳しい。また、診療科の偏在といった課題もあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成24～26年度の活動実績(診療回数)を踏まえ、平成27年度の活動計画を70回に修正。
- ・本島及び離島の中核病院においても専門医が不足するなか、離島に派遣する専門医の確保が課題となっている。
- ・需給のミスマッチを防ぎ、住民が必要とする医療を提供するには、各離島における専門診療に対するニーズの的確な把握が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くの専門医を離島診療所へ派遣するため、専門医を確保するための体制整備が必要である。
- ・派遣医師(診療科)と診療ニーズとの適切なマッチングにより、離島における専門科受診機会の充実を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。
- ・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	実施計画 記載頁	116	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10病院 添乗協力病院 数	10病院	11病院	11病院	12病院	→	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	8,013	7,675	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助 ・ヘリコプター等搭載医療器材の整備補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	29,200	・添乗医師派遣協力病院(10病院)への運営費補助	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
添乗協力病院数			11病院	10病院
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。 添乗病院数は、計画値11病院に対し10病院となった。平成27年度からは1増し11病院となることが決定している。 H26年度添乗実績:自衛隊(県全域)128件、海上保安本部(宮古・八重山地域)75件			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,044	・添乗当番医師への報償費補助 ・添乗当番医師の災害補償費補助 ・ヘリコプター等搭載医療器材の整備補助	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	添乗医師派遣協力病院への運営費補助	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

添乗当番病院の新規確保のため、医療機関(1施設)へ参画を促したところ、平成27年度から添乗協力病院数が1増することになった。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急医療告示病院数	26施設 (23年)	25施設 (26年)	28施設	△1施設	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増しており、救急告示病院の増加に至っていない。H28目標値の達成は厳しい状況であるが、自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機による急患空輸の際に添乗させる医師・看護師等の確保に努めており、離島・へき地を含めた県内全域の救急医療体制の維持に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院がある。また、宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。
・平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業	実施計画 記載頁	116	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	311件 搬送件数(県内)	314件	317件	320件	323件	→	浦添総合病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	217,317	217,317	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	31,074	運営費の不足分に対する追加補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
搬送件数(県内)			317件	323件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は323件、326人を搬送し当初計画317件を上回った。ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	233,283	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行う。		各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	運営費の不足分に対する追加補助を行う。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

平成24年度から一括交付金を活用し運営費の不足分に対する追加補助を行ったことで、安定継続的運航が図られた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
搬送件数 (搬送人数)	352件 (354人) (24年度)	334件 (336人) (25年度)	323件 (326人) (26年度)	—	—
状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 平成26年度は沖縄圏域で323件(326人)を搬送。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情(燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費負担増等)により全国に比べ割高となっている。
- ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。
- ・現在はアナログの無線機器を使用しており、デジタルの無線機器に更新する必要がある。
- ・搭載している医療機器が老朽化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、国の既存補助事業では対象外となっており、その運営経費に対する支援について検討を行う必要がある。
- ・搭載する無線機器のデジタル化、医療機器の整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。
- ・地域医療介護総合確保基金を活用して、無線機器のデジタル化、医療機器の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	急患空輸体制構築推進事業	実施計画 記載頁	116	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ドクターヘリによる急患の搬送先となり、また災害拠点病院として病院敷地内へのヘリポート設置が求められている県立病院等への専用ヘリポートの導入可能性・整備方法などについて調査検討を行い、ヘリポート導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1病院 ヘリポート整備病院数	1病院 ヘリポート設置可能性調査	2病院 ヘリポート整備の補助	3病院	3病院	→	県立病院等
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	既存の県立病院等へのヘリポート整備は、立地条件や設置後の維持管理等の課題があるため、事業化されず未着手となったが、病院近接地に緊急離着陸場(ランデブーポイント)を確保した。	—
活動指標名			計画値	実績値
ヘリポート整備病院数			2病院	0病院
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	病院敷地内へのヘリポート設置には至っていないが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を305箇所確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	救急患者を迅速に病院へ搬送するため、病院近接地にランデブーポイントを引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持し救急搬送体制の維持を図る。	—

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を、施設管理者などの理解を得ながら病院近接地に確保することで、ドクターヘリと病院が連携し救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持を図っている。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ランデブーポイント数	291箇所 (24年)	293箇所 (25年)	305箇所 (26年)	↗	—
状況説明	沖縄本島内および周辺離島において、ドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)は増加し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制の維持がなされている。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ヘリポートは患者搬送を考慮し病院敷地内の地面に設置することが望ましいが、県内各病院の立地状況は、敷地面積や周辺環境の問題を抱えているため難しい状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場であるランデブーポイントを引き続き確保し、ドクターヘリと病院との連携を維持していく。

4 取組の改善案(Action)

・病院敷地内へのヘリポート設置は、県内各病院の立地状況から難しい状況であるが、病院近接地にドクターヘリと救急車が合流する緊急離着陸場(ランデブーポイント)を引き続き確保し、救急患者を迅速に病院へ搬送する体制を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	災害時の救急医療体制の充実	実施計画 記載頁	116	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT(災害派遣医療チーム)の養成と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20チームDMAT(災害派遣医療チーム)数	22チーム	23チーム	24チーム	25チーム	→	
	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療対策事業費	11,654	11,654	広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、新規にDMATを2チーム養成し、県内DMATは計21チームとなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
DMAT(災害派遣医療チーム)の養成			23チーム	21チーム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	DMAT養成のために医師等の受講が必要なDMAT養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限があるうえ、その枠で既存DMATの欠員補充にも対応しなければならないが、計画的に受講することにより、2チーム増加の21チームの養成を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
救急医療対策事業費	7,805	広域災害救急医療情報システムの運用を行うとともに、DMATの養成を行っていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

DMATは、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の計4名により編成され、各職種のうち一つでも欠員になるとDMATとして活動出来ない。そのため、DMAT養成研修の受講者募集に際しては、既存DMATの欠員状況を報告させ状況を把握したうえで、より優先度の高い県内各DMATの混成で養成研修を受講し、限られた受講枠の中で欠員補充とDMATの養成を行った。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県内のDMAT数	18チーム (H24年度)	19チーム (H25年度)	21チーム (H26年度)	—	—
状況説明	DMAT養成研修受講枠の制限があるため、平成26年度は計画値である23チームには及ばなかったが、DMAT数は年々漸増している。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・DMAT数は年々漸増してはいるが、依然として既存DMATに欠員が発生している状況がある。DMATの編成には医師1名、看護師2名、業務調整員1名が必要であり、一つの職種でも欠員になるとDMATとしての活動に支障を来してしまう。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・DMAT養成と既存DMATの欠員補充のためには、厚生労働省が実施するDMAT養成研修の受講が必須であるが、各都道府県ごとに受講枠が定められているため、県内DMATの欠員状況をよりの確に把握し、DMAT養成と欠員補充を両立していかなければならない。

4 取組の改善案(Action)

・前年度に引き続き、欠員補充によるDMAT養成研修受講においては、既存DMATの欠員状況を的確に把握し、より優先度の高い県内各DMATの混成で受講し、限られた受講枠でも欠員により編成が出来ないDMATが発生しないよう留意しつつ新規DMATの養成を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	③救急医療、離島・へき地医療の充実			
(施策の小項目)	○救急医療、離島・へき地医療体制の充実			
主な取組	小児救急電話相談事業(#8000)	実施計画 記載頁	116	
対応する 主な課題	○島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	時間外に小児救急医療外来を受診する患者は比較的軽症者が多く、また、救急搬送される新生児・乳幼児の傷病程度は約8割を中等症・軽症者が占める現状にある。救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病気症状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,000件 小児救急電話相談件数				8,650件	→	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	14,920	13,115	看護師・医師による子供の急な病気への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数362日(暴風警報発令に伴い3日は休止) ・実施時間19時～23時の4時間	県単等
活動指標名			計画値	実績値
小児救急電話相談件数			8,000件	7,795件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	#8000利用者に対する追跡調査では、利用者の75%が夜間の受診を控え、翌朝9時以降の受診や受診そのものを見送っていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしていると考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
小児救急電話相談事業	13,193	看護師・医師による子供の急な病気への電話相談「#8000」を土日祝祭日を含む毎日、19時～23時まで実施する。	県単等	

様式1(主な取組)

(3)これまでの改善案の反映状況

新たに薬剤師を相談員に加え、薬に関する相談を薬剤師が担当することにより、少しでも多くの相談に対応出来るよう体制の改善を図った。
なお、当初は音声ガイダンスにより薬剤師に繋ぐ予定であったが、少しでも利用者の安心感が確保出来るよう、まずは相談員が相談を受け、必要があれば薬剤師に繋ぐ方式を採用した。
また、救急医療機関の適切な受診の普及啓発を目的として、小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」と、#8000の利用を訴えるポスターを、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等の約2,400カ所に配付した。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急医療告示病院数	26施設 (23年)	25施設 (26年)	28施設	△1施設	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
#8000利用後「翌朝9時以降に受診」 又は「受診していない」割合	74% (24年)	75% (25年)	75% (26年)	→	—
状況説明	過去3ヶ年をとおして、#8000利用者の約75%が夜間の受診を控えていることから、救急医療機関の適切な受診の促進には一定の役割を果たしていると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・#8000の利用者から、「話し中で電話が繋がらない」との声がある。
- ・#8000相談員には、県内病院の看護師20名がローテーションであたっているが、対応時間が夜間であり、相談内容によっては訴訟リスクもあることから、相談員となる看護師を確保することは難しい。また、電話のみでの確に小児患者の症状を把握し、助言を行うためには通常の医療現場とは異なるスキルが必要であるため、相談員育成には時間を要す。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談員確保の面から相談電話回線の増は難しいため、現在の相談体制を維持しつつ適切な救急医療機関の受診を普及啓発することにより、時間外に小児救急医療外来を受診する比較的軽症な患者の抑制を図り、医療従事者の負担軽減に繋げていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。
- ・小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。
- ・#8000は全国で行われている事業であるため、他県の状況も参考にしつつ、手当等の改善で相談員を増員できないか検討していく。